



TITLE:

国連平和活動に適用される行為帰属法理の展開(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

岡田, 陽平

CITATION:

岡田, 陽平. 国連平和活動に適用される行為帰属法理の展開. 京都大学, 2015, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18740>

RIGHT:

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	岡田 陽平
論文題目	国連平和活動に適用される行為帰属法理の展開		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、国際機構の違法行為責任をめぐる問題の中でも、近年、国際判例や国内判例においてその法的枠組みに変容の兆しがみえる行為帰属論を国連平和活動の文脈において検証することを目的とする。すなわち、国連平和活動に適用される行為帰属法理がいかにして成立してきたのか、そして近年どのような展開をみせているのかを分析し、この問題を規律する法的枠組みの明確化を試みるとともに、その問題点を探るものである。</p> <p>そのために本論文では、まず国連平和活動の過程で違法に損害を被ったと主張する者が利用できる責任追及手続を考察して、その規範的評価が行為帰属法理の在り方に変化を促す可能性を確認する（第一章）。その後、国連平和維持活動（PKO）に適用される行為帰属法理について考察を加え（第二章）、さらに多国籍軍型平和活動についてもその行為帰属法理を検討する（第三章）。最後に、現行の法的枠組みと近年生じているその変容の傾向についていくつかの問題点を指摘する（終章）という四章構成をとっている。</p> <p>第一章においては、主に国連の責任を追及するために被害者が利用し得る手続が概観される。責任追及手段としては請求審査委員会や一括支払協定という手続が存在するものの十分に実効的とはいえず、国内裁判所の利用も国連が広範な裁判権免除を享有することから実効的な救済手段とはならないということを確認した上で、近年の行為帰属論の展開は、被害者救済の観点から国連による「裁判拒否」を回避する必要性に動機づけられていることが示唆される。</p> <p>続く第二章では、PKOに従事する部隊構成員の行為の帰属が考察される。従来PKOの文脈における行為帰属の問題を規律するのは国連国際法委員会（ILC）でも採用されている「実効的支配」基準であり、そこでは国連の作戦指揮統制下におかれる平和維持軍の行為は原則として国連に帰属するという推定が成り立つ。他方、近年裁判例で採用されるところが多い別の新しい基準によると、平和維持軍の行為はそれを防止する能力を有する国際法主体、すなわち国連ではなく部隊提供国への帰属に帰せられ、これにより被害者は合理的かつ実効的な救済手続（国内裁判所等）を通じて救済を求めることができるようになる。後者の基準については、行為帰属の理論的根拠である職務関連性からも根拠づけられるほか、責任追及手続の利用可能性という観点からも肯定的に評価はできるが、国連への原則的帰属を定めるILC基準はPKOの一体性と自律性及び実効性確保の観点から維持されてきたものであるから、この要請を何ら斟酌することなく直ちに部隊提供国に帰属を認めることは正当化されない。したがって、国連と部隊提供国への二重帰属（dual attribution）を認めるにしても、平和維持軍の行為は一義的には国連に帰属すべきであると結論付ける。</p>			

第三章では、国連安保理の授權に基づいて活動する多国籍軍の行為の帰属が取り扱われる。伝統的には、国連の作戦指揮統制下におかれる平和維持軍の行為は国連に帰属するのに対して、国又は国連以外の国際機構の指揮の下で活動する多国籍軍の行為はそうではないという理解（「伝統的二分論」）が支配的であった。これに対して最近の裁判例の中には、「究極の権限と支配」基準を定式化し適用して、国連の直接の指揮下にはない多国籍軍の行為を国連に帰属させるものも出てきている。「伝統的二分論」の正当性に疑問を投げかけるこうした立場は、行為帰属の観点からみて、多国籍軍の中にもPKOの平和維持軍と異なる取扱いをする必要がない活動もあるということの意味しており、多国籍軍の活動を細かく分類する必要性を示唆している。確かに、コソヴォ国連駐留軍（KFOR）のように、国が自国部隊に対する作戦指揮統制権限を他の実体に移譲して、自らそのような権限を行使しえないのであれば、行為帰属につき平和維持軍と異なる取扱いをする理由はないともいえるが、国連や部隊提供国とは別個の実体が統一的に作戦指揮統制権限を行使する場合には当該実体への行為帰属の可能性もあり、直ちに行為が国連に帰属すると認めることはできない。このように、多国籍軍の行為の帰属については、PKOの平和維持軍と多国籍軍とを形式的に区別する「伝統的二分論」が排除され、多国籍軍の活動を行為帰属の観点からさらに細かく分類し、国連や部隊提供国だけでなく、北大西洋条約機構のような地域的機関など国以外の他の実体にも行為が帰属する多重帰属の可能性の視野に入れた行為帰属論の再構成が求められると結論付ける。

終章では、PKOと多国籍軍型平和活動とのカテゴリーカルな二分論は、行為帰属の観点からは基礎づけられないことをあらためて確認し、現在の法的枠組みが抱える問題点、特に被害者である個人からの請求を処理する合理的かつ実効的な手続を国連が備えることが喫緊の課題であると指摘して、本論文を終えている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、国際機構と構成国の国際責任に関する問題、とりわけ国連平和活動に適用される行為帰属論について、これまでの学説や国連国際法委員会における法典化作業の成果、関連する国内裁判所や国際裁判所の裁判例を丹念に検討しており、その内容には以下のような特徴がみられる。

第一に、国連が関係する軍事活動について、国連平和維持活動だけでなく、国連が国連憲章第7章に基づく行動として許可した多国籍軍型軍事活動も国連平和活動として位置づけることで、これら活動に一貫して適用し得る理論を構築しようとした手法があげられる。国際機構の行為帰属論に関するこのアプローチの採用は本論文の独自性を示すものであり、これまでの判例・学説における錯綜した議論を分析する枠組みを設定するとともに、国連が関係する軍事活動より生じる行為帰属の問題に包括的な解決策を用意することを可能とする視座を提供する点において、理論的にも実践的にも重要である。

第二に、本論文は、国連平和活動に関する行為帰属の理論的根拠としての職務関連性、職務関連性の指標として機能する当該行為への支配、被害者救済のための実効的手続の必要性という三つの視点を導入して、これまで唱えられてきた行為帰属基準を的確に整理する。その上で、国連が求める活動の一体性・自律性の要請や国連平和活動に伴う違法行為の防止可能性などに起因する国家責任及び国際機構の国際責任に係る問題点を丁寧に摘出しており、その検証はきわめて緻密かつ説得的である。

第三に、本論文は、以上のように摘出された問題点に的確に応答し、原則として国連に行為を帰属させる「一義的・補完的帰属論」という独自の解決策を提示している。その主張は、特に被害者救済の必要性から行為の多重帰属を排除しない点にも慎重に言及しており、精緻かつ堅実な学説・判例分析に依拠した説得力ある論証に基づく内容を有している。

上記の特徴から、本論文は、近年における国連平和活動の行為帰属法理の展開と現行の法状況に関して新たな知見をもたらす優れた水準の業績であると評価できる。

もともと、国連と部隊提供国、さらにはその他の国際機構のいずれにも行為帰属の可能性が残る場合、なぜ一義的に国連に行為が帰属することになるのか、さらにはそのための考慮要因とされる国連の活動の一体性や被害者救済の必要性などの指標が行為帰属の決定に際してどのように作用するのかなど論じ尽くされていない点も見受けられる。しかし、判例・学説とも錯綜する国際機構の行為の帰属問題に果敢に取り組み、実証的な検討を加え、説得力ある解決策を提示して国際機構の国際責任理論に貢献する知見を示したことは高く評価されなければならない。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。また、平成27年2月3日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。